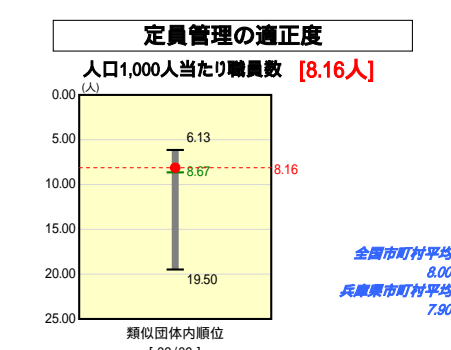
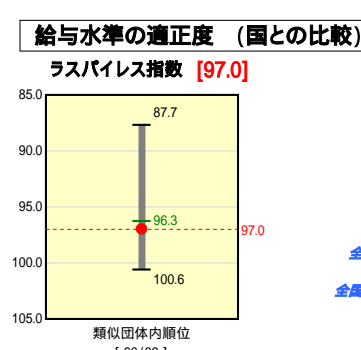
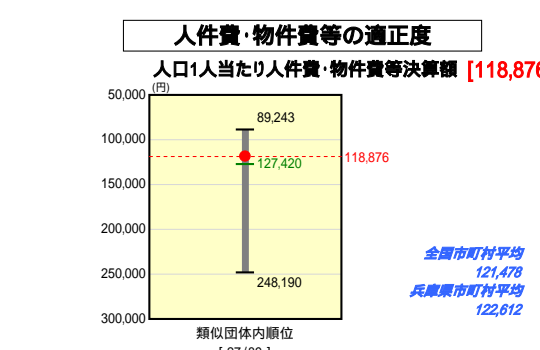
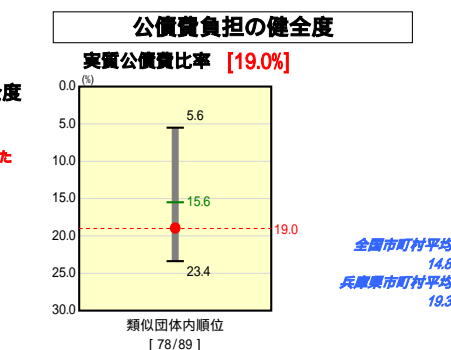
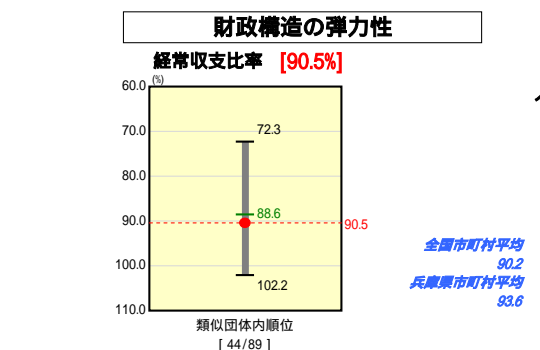
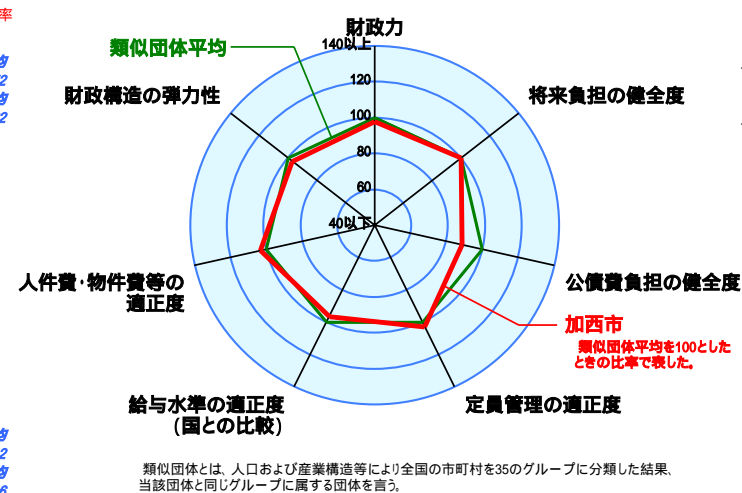
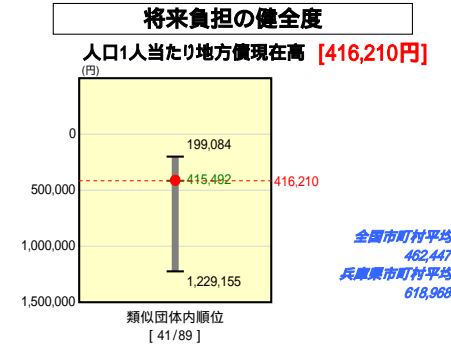
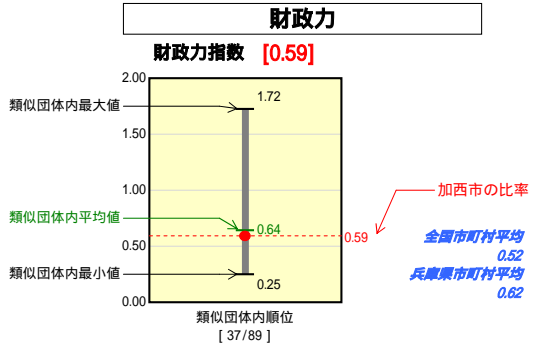


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

兵庫県 加西市

人口	49,603	人(H18.3.31現在)
面積	150.95	km ²
歳入総額	18,809,853	千円
歳出総額	18,626,863	千円
実質収支	177,420	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19.3.31現在:23.2%)に加え、従来の企業城下町の衰退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態である。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画にそって、投資的経費の抑制及び退職不補充等による人件費の削減等により、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 近年下水道事業会計繰出金の増加や税収の減少等により当該数値は年々悪化し、類似団体平均を若干下回っている。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより義務的経費を抑制するよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して8,544円少なくなっている。これは平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画の結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により人件費が抑制されたことが主要因である。今後も引き続き抑制に努めたい。

ラスパイレス指数: 全国市平均との比較では0.4ポイント上回っているが、類似団体平均に対しては0.7ポイント下回っている。今後は市の人口規模および地域の資金水準を充分に勘案しながら、給料水準の適正化および手当の見直しを進め人件費の削減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成15年度からの財政再建推進計画に基づき職員数を10年間で57名削減する計画となっているが、平成17年度までに既に37名削減している。今後は集中改革プランの目標数値4.6%を上回るように、指定管理者制度の活用、民間委託の推進等により定員の適正化に努める。

実質公債費比率: 国営土地改良事業負担金(税屋ダム)と下水道事業債の起債償還額の増に伴う繰出金の増加により類似団体平均を大きく下回っている。国営土地改良事業負担金は毎年度減少し平成26年度で終了。下水道事業債の償還も平成24年度をピークに減少する。よって平成24年度までに地方債同意基準の18%未満になるよう公債費負担適正化計画にそって地方債の発行を抑制する。

人口1人当たり地方債現在高: 平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていない。今後は公債費負担適正化計画(投資的経費に係る市債の発行を5億円以下とする)を遵守することにより新発債を抑制し、地方債残高が減少するよう努める。